

**【表紙】**

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2020年2月13日
【四半期会計期間】	第24期第2四半期（自 2019年10月1日 至 2019年12月31日）
【会社名】	株式会社アイ・ピー・エス
【英訳名】	IPS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 渡邊 寛
【本店の所在の場所】	大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB 16階
【電話番号】	06-6292-6236（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 生田 裕彦
【最寄りの連絡場所】	大阪市北区大深町3番1号 グランフロント大阪 タワーB 16階
【電話番号】	06-6292-6236（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員 生田 裕彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第2四半期 連結累計期間	第24期 第2四半期 連結累計期間	第23期
会計期間	自2018年 7月1日 至2018年 12月31日	自2019年 7月1日 至2019年 12月31日	自2018年 7月1日 至2019年 6月30日
売上高 (千円)	1,127,219	1,237,817	2,596,948
経常利益 (千円)	5,840	12,586	122,714
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	3,522	7,740	90,348
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	3,283	7,645	90,223
純資産額 (千円)	839,798	910,493	926,738
総資産額 (千円)	1,278,216	1,474,949	1,545,004
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.47	3.24	37.81
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	1.46	3.20	37.41
自己資本比率 (%)	64.2	60.5	58.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	91,794	136,426	121,518
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	72,661	11,950	94,076
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	12,742	74,501	13,710
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	448,135	322,153	396,029

回次	第23期 第2四半期 連結会計期間	第24期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自2018年 10月1日 至2018年 12月31日	自2019年 10月1日 至2019年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	11.72	21.87

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について重要な変更はありません。

また、主要な関係会社に異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、日銀が発表した2019年12月の短観（企業短期経済観測調査）によれば、大企業製造業における業況判断指数（DI）は4四半期連続の悪化となり、米中貿易摩擦や海外景気の減速が製造業の景況感悪化の背景となっております。一方、消費増税による悪影響は限定的で、非製造業については消費増税対策もあり、わずかな悪化にとどまりました。

当社グループを取り巻く環境においては、Windows7のサポート終了に伴う更新需要ははく落しましたが、企業の生産性向上や業務効率化を目的としたシステムの更新需要は底堅く推移しております。

かかる状況の下、当社グループは中堅・中小企業向けの国際標準業務システムを、SAP S/4HANA Cloudをパブリック・クラウドにて早期導入するサービス提供を行っております。当社グループはこのパブリック・クラウド版の提供を通じて、さまざまな業種と業務におけるグローバルなデジタルビジネスに向けたエンタープライズ対応機能を提供して参りました。また、顧客ニーズに適応した業務改善提案を実施するとともに、SAP ERP導入後の活用に向けたソリューションの提供を通じて、積極的なコンサルティング活動を推進してきました。また、従来より実施しているテレマーケティングやセミナーを充実させ、より積極的な営業提案を行ってきました。

以上のような活動を積極的に推進した結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高12億37百万円（前年同四半期比9.8%増）となり、計画に対しまして1億37百万円の増収となりました。利益におきましては、前期に引き続き外注費やソフトウェア償却費等が高水準に推移しましたが、売上増に伴い若干計画を上回ることとなりました。以上の要因により、営業利益12百万円（前年同四半期比109.1%増）、経常利益12百万円（前年同四半期比115.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益7百万円（前年同四半期比119.8%増）となりました。

なお、当社グループはERP導入関連事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載は省略しております。

##### 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における当社グループの総資産は、前連結会計年度末と比較して、70百万円減少して14億74百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金3億22百万円、売掛金5億81百万円、固定資産3億7百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比較して、53百万円減少して5億64百万円となりました。主な内訳は買掛金75百万円、未払金98百万円、未払法人税等10百万円であります。

当第2四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比較して、16百万円減少して9億10百万円となりました。主な内訳は、利益剰余金5億64百万円であり、自己資本比率は60.5%となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ73百万円減少し、3億22百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは1億36百万円の支出（前年同期は91百万円の支出）となりました。これは売上債権の増加による支出29百万円（前年同期は36百万円の収入）、前払費用の減少による収入97百万円（前年同期は77百万円の収入）、たな卸資産の増加による支出68百万円（前年同期は63百万円の支出）、前受金の減少による支出1億45百万円（前年同期は93百万円の支出）、仕入債務の減少による支出12百万円（前年同期は46百万円の支出）等によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは11百万円の支出（前年同期は72百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出8百万円（前年同期は34百万円の支出）等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは74百万円の収入(前年同期は12百万円の支出)となりました。これは主に、短期借入による収入1億円(前年同期は該当なし)、配当金の支払による支出23百万円(前年同期は11百万円の支出)等によるものです。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は3百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,848,000
計	8,848,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,466,000	2,466,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	(注)
計	2,466,000	2,466,000	-	-

(注) 当社は、1単元の株式数を100株とする単元株制度を採用しております。

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	-	2,466,000	-	255,250	-	94,202

(5) 【大株主の状況】

2019年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
有限会社ファウンテン	大阪市北区大深町3番1号	720,000	30.14
渡邊 寛	兵庫県西宮市	239,000	10.00
田中 晴美	神戸市東灘区	58,500	2.45
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	56,894	2.38
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS-MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9-1)	53,200	2.23
小池 博幸	長野県茅野市	42,500	1.78
久下 直彦	兵庫県三田市	34,200	1.43
高田 智士	石川県金沢市	31,700	1.33
外池 栄一郎	東京都千代田区	30,000	1.26
山下 博	大阪府泉南市	30,000	1.26
計	-	1,295,994	54.25

(注) 上記の他、自己株式が77,000株あります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 77,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,388,500	23,885	-
単元未満株式	普通株式 500	-	-
発行済株式総数	2,466,000	-	-
総株主の議決権	-	23,885	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれております。  
また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

2019年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社アイ・ ピー・エス	大阪市北区大深町3 番1号グランフロン ト大阪タワーB16階	77,000	-	77,000	3.12
計	-	77,000	-	77,000	3.12

## 2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	396,029	322,153
売掛金	551,517	581,100
仕掛品	142,961	211,724
前払費用	133,759	36,819
未収入金	14,699	11,296
その他	10,299	3,911
流動資産合計	1,249,266	1,167,007
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	44,329	42,457
車両運搬具(純額)	-	16,492
工具、器具及び備品(純額)	16,685	21,064
土地	19,003	19,003
リース資産(純額)	1,896	-
有形固定資産合計	81,914	99,017
無形固定資産		
ソフトウェア	34,219	19,801
その他	2,579	2,244
無形固定資産合計	36,799	22,045
投資その他の資産		
投資有価証券	1,172	1,257
関係会社株式	10,000	20,956
繰延税金資産	55,306	55,306
差入保証金	93,445	92,690
その他	17,099	16,667
投資その他の資産合計	177,024	186,878
固定資産合計	295,738	307,941
資産合計	1,545,004	1,474,949
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	88,492	75,663
短期借入金	-	100,000
未払金	91,873	98,558
未払費用	1,852	2,172
未払法人税等	34,967	10,267
賞与引当金	8,600	9,894
前受金	187,311	42,020
未払消費税等	26,930	22,517
その他	17,902	9,008
流動負債合計	457,930	370,102
固定負債		
長期未払金	-	18,686
退職給付に係る負債	160,335	175,667
固定負債合計	160,335	194,353
負債合計	618,266	564,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	255,250	255,250
資本剰余金	94,202	94,202
利益剰余金	580,896	564,747
自己株式	22,223	22,223
株主資本合計	908,125	891,975
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27	122
その他の包括利益累計額合計	27	122
新株予約権	18,640	18,640
純資産合計	926,738	910,493
負債純資産合計	1,545,004	1,474,949

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
売上高	1,127,219	1,237,817
売上原価	891,799	906,568
売上総利益	235,419	331,249
販売費及び一般管理費	229,337	318,528
営業利益	6,082	12,720
営業外収益		
受取利息	16	8
受取手数料	-	348
その他	247	272
営業外収益合計	264	629
営業外費用		
支払利息	39	273
為替差損	17	117
コミットメントフィー	449	372
営業外費用合計	506	764
経常利益	5,840	12,586
特別損失		
固定資産除却損	178	-
特別損失合計	178	-
税金等調整前四半期純利益	5,662	12,586
法人税等	2,139	4,845
四半期純利益	3,522	7,740
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,522	7,740

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	3,522	7,740
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	238	95
その他の包括利益合計	238	95
四半期包括利益	3,283	7,645
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,283	7,645
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	5,662	12,586
減価償却費	22,253	27,917
前払費用の増減額(は増加)	77,144	97,312
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	17,542	15,331
受取利息	16	8
支払利息	39	273
売上債権の増減額(は増加)	36,353	29,583
たな卸資産の増減額(は増加)	63,230	68,763
仕入債務の増減額(は減少)	46,747	12,828
前受金の増減額(は減少)	93,086	145,291
未払消費税等の増減額(は減少)	11,446	4,412
その他の資産の増減額(は増加)	7,112	10,814
その他の負債の増減額(は減少)	8,540	13,563
その他	1,220	2,852
小計	69,965	107,362
利息の受取額	16	8
利息の支払額	39	273
法人税等の支払額	22,769	28,798
法人税等の還付額	963	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	91,794	136,426
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	34,773	8,447
無形固定資産の取得による支出	7,872	3,729
貸付金の回収による収入	500	500
差入保証金の差入による支出	30,380	94
その他	136	180
投資活動によるキャッシュ・フロー	72,661	11,950
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	-	100,000
配当金の支払額	11,845	23,644
リース債務の返済による支出	447	140
割賦債務の返済による支出	-	1,340
その他	449	372
財務活動によるキャッシュ・フロー	12,742	74,501
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	177,199	73,875
現金及び現金同等物の期首残高	625,334	396,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	448,135	322,153

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
役員報酬	29,528千円	29,500千円
給料手当	59,958	79,628
賞与引当金繰入額	8,969	9,894
退職給付費用	3,764	2,954
支払手数料	27,803	34,836

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2019年7月1日 至 2019年12月31日)
現金及び預金勘定	448,135千円	322,153千円
現金及び現金同等物	448,135	322,153

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月25日 定時株主総会	普通株式	11,945	5.0	2018年6月30日	2018年9月26日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年9月26日 定時株主総会	普通株式	23,890	10.0	2019年6月30日	2019年9月27日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自2019年7月1日至2019年12月31日)

当社グループは、ERP導入関連事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2019年7月1日 至2019年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	1円47銭	3円24銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	3,522	7,740
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	3,522	7,740
普通株式の期中平均株式数(株)	2,389,000	2,389,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	1円46銭	3円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(株)	20,979	26,379
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり四半期純利益金額の算定に含 めなかった潜在株式で、前連結会計年度末 から重要な変動があったものの概要	-	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月7日

株式会社アイ・ピー・エス  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 森内 茂之 印  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 池田 哲雄 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイ・ピー・エスの2019年7月1日から2020年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2019年7月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アイ・ピー・エス及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。